

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00029)

事務事業名称	区役所本庁舎施設整備				款	02	項	01	目	05	事業	008	整理番号	028	
現担当課名	経理課		係名	庁舎管理係		連絡先電話番号	1533		昨年度整理番号	030					
上位施策No・施策名	09 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり								予算事業区分	投資事業					
事業開始	平成24年度	実行計画事業	目標	03	施策	09	計画事業	01							
令和 3年度担当課名	経理課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	本庁舎、分庁舎、職員会館	根拠法令等	(1) (2)	
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	省エネ機器の導入など、効率化を図りながら、庁舎建物及び設備の経年劣化による不具合の解消と予防保全を図る。	活動指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	整備実施件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区役所本庁舎等の施設や設備に係る大規模な工事等を行う。	指標説明	成果指標	指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	4	3	3	2	2	3	100.0	89.1
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3								
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	46,756	136,917	120,848	37,692	33,586	40,303	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	46,754	136,824	120,846	37,692	33,586	40,303		
職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	10 千円	872	872	850	850	834	834		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	47,628	137,789	121,698	38,542	34,420	41,137		
単位当たりコスト (12÷1)	13 円	11,907,000	45,929,667	40,566,000	19,271,000	17,210,000	13,712,333		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	47,628	137,789	121,698	38,542	34,420	41,137		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 028

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	本庁舎東棟7階事務室外1室空調機取替工事			
本庁舎西棟9階事務室外1室空調機取替工事				21,816
	その他（ ）			
事業実績	本庁舎の空調設備・換気設備の取替工事を実施しました。			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>本庁舎は増改築と大規模改修から25年以上が経過し、高架水槽など経年劣化が進んでおり、庁舎の保全と設備機器の機能を維持する改修費が年々増大しています。また、建築基準法改正による特定天井などの既存不適格解消が急務となっています。</p> <p>また、政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、老朽化した機器の更新等においては、環境・省エネ効果を考慮した設備機器の導入が必須となります。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>設備機能不良により庁舎が本来の機能を失わないよう、内部腐食が指摘されているポンプや高架水槽配管、紫外線による劣化が著しい高架水槽の更新のほか、本庁舎中棟ロビーの特定天井の法令適用の改修工事を実施します。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>本庁舎の空調設備・換気設備の取替工事を計画どおり実施することができました。</p>
評価と課題	<p>これまでの照明のLED化改修や設備更新時の省エネ向上仕様とする取組により、令和3年度の本庁舎の電気使用量が平成22年度比で37.2%削減されました。なお、前年度比でも10.9%削減となっており、これからも着実に環境・省エネ対策を推進していきます。</p> <p>本庁舎の委託事業者を含む職員の増加による執務スペースの狭あい解消や、会議室や倉庫の拡充についての要望が職員等から寄せられています。</p> <p>今後も経年劣化など建物等の老朽化が進み、年々更新経費が増大する状況が続くため、適切かつ計画的に機械設備・機器の更新や建物保全に努めながら、感染症対策など新たな事象に柔軟に対応することが求められています。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>本庁舎東棟など建物・機械設備の老朽化を踏まえ、利用者等の安全性・機能性の確保はもとより、省エネタイプの設備の導入など、必要最小限の範囲でも過大な整備費があるため。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00436)

事務事業名称	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進					款 06 項 01 目 01 事業 003	整理番号	429	
現担当課名	環境課	係名	環境活動推進係			連絡先電話番号	3704	昨年度整理番号	445
上位施策No・施策名	09 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり					予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成15年度	実行計画事業	目標 03	施策 09	計画事業 01	03	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)		
令和 3年度担当課名	環境課					事業評価区分	一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、事業者、NPO等団体、行政 (区)	根拠法令等	(1) エネルギーの使用の合理化に関する法律 (省エネ法) 地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) (2) 杉並区環境基本計画
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	環境意識の啓発 再生可能エネルギー利用機器の普及促進 まちの省エネ化 環境に優しく、災害に強いまちづくり	活動指標	指標名 (1) 低炭素化推進機器等導入助成件数 指標説明 指標名 (2) 電気自動車用充電設備設置助成件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	区民の理解と協力、自主的な参加を促すため、環境や省エネについて分かりやすい情報提供を行う。住宅や建築物の省エネ性能の向上を推進するため再生可能エネルギーの活用や省エネに寄与する機器等を導入する区民に対して助成を行う。燃料電池自動車及び電気自動車用充電設備を活用し、クリーンエネルギーの利用を促進する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 区内太陽光発電による発電量 指標説明 区内太陽光発電機器設置数より年間発電量を推計 指標名 (2) 区内年間二酸化炭素排出量 指標説明 実績値は、集計の関係上、最新の数値である前々年度数値を使用しています。

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	564	500	554	500	706	884	141.2	81.2	
活動指標 (2)	2 件	13	7	19	7	25	25	357.1		
成果指標 (1)	3 万kWh	1,932	2,150	1,988	2,280	2,055	2,910	90.1		
成果指標 (2)	4 千t-CO ₂	1,575	1,634	1,511	1,629	1,461	1,329	89.7		
事業費	5 千円	43,463	44,931	43,761	68,056	55,264	121,878	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率については補正による増額を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響のため、世界的な半導体供給不足等の影響により、申請が伸び悩んだこと等から81%にとどまりました。		
(内) 委託費	7 千円	973	1,077	1,069	1,704	1,299	8,436			
職員数	8 人	0.80	1.40	1.51	1.43	1.60	4.50			
上記以外の職員	9 人	1.40	0.95	0.95	1.00	1.00	1.00			
人件費	10 千円	6,974	12,205	12,840	12,159	13,349	37,544			
上記以外の職員	11 千円	4,312	2,926	3,447	3,628	3,675	3,675			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	54,749	60,062	60,048	83,843	72,288	163,097			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	97,073	120,124	108,390	167,686	102,391	184,499			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			0
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			0
	都からの補助金等	16 千円	1,000	1,231	1,060	0	0			0
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	1,000	1,231	1,060	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	53,749	58,831	58,988	83,843	72,288	163,097			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 429

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	低炭素化推進機器等導入助成	706	件	51,895
	電気自動車用充電設備導入助成	25	件	532
	燃料電池自動車を活用した環境学習			318
	省エネルギー行動の推進			1,902
	その他 (電気自動車用急速充電設備電気料、保守委託等)			617
事業実績	<p>低炭素化推進機器等導入助成については、年度途中で予算を増額し第3四半期以降も申請を受け付けたため、令和2年度を上回る助成を実施できました。また、省エネなんでも相談窓口を年4回開催し、断熱や省エネに係る相談に対応したほか、太陽光発電システムや蓄電池を設置した家庭での発電状況や断熱、省エネ、ワンウェイプラスチック削減等のパネル展示や相談を行いました。さらに太陽光発電等に関する情報交換会や再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用満了後の活用に関する講演会等を実施しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>地球温暖化対策の取組として、低炭素化推進機器等導入助成については、平成15年度に太陽光発電機器導入助成を開始し、平成22年度には家庭用燃料電池、平成26年度には定置用リチウムイオン蓄電池を助成項目に追加する等、社会情勢や区民ニーズ等を踏まえて助成内容の見直しを図り、二酸化炭素排出量抑制効果の高い機器等の導入について助成を行っています。その他、電気自動車用充電設備導入助成や、省エネなんでも相談、講座・講演等環境学習など各種事業を組み合わせ、杉並区の二酸化炭素排出量に占める割合の高い家庭部門を中心とした、杉並産エネルギーの創出・省エネルギー等を推進しています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>地球温暖化対策への関心の高まりと、温室効果ガス排出量削減の取組等を一層推進する気運の上昇により、再生可能エネルギーや省エネ対策に関する助成等への需要は、更に高まるものと予測されます。区では、令和4年度を始期とする杉並区環境基本計画を策定し、指標や目標の見直しを行うとともに、今後、地球温暖化対策実行計画を策定し、区内の二酸化炭素排出量の約半数を占める家庭部門を中心に、区立施設も含めた区内の二酸化炭素の排出量削減等を目指す地球温暖化対策等を推進していきます。また、建築物省エネ法の改正や、東京都の新築建築物への太陽光発電設備等の設置義務化の議論等動向を注視し、状況に応じて助成内容の見直しを行う必要があります。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>低炭素化推進機器等導入助成件数が目標を上回っているのに対して、区内太陽光発電による発電量が下回っているのは、成果指標に反映しない高日射反射率塗装の助成件数が大幅に増加しているためです。太陽光発電設備等は、半導体供給不足の影響により、施工時期が判明しないこと等から翌年度に申請を希望したいとの相談が相当数あったため、前年度を上回る申請数となったものの、予算執行率は前年度並みとはなりませんでした。</p>
評価と課題	<p>太陽光発電システムと蓄電池の同時導入で助成額の加算を行うとともに、年度途中で予算の増額を行ったことにより令和2年度を上回る申請件数となる等、再生可能エネルギーの普及や省エネ機器の導入等を推進しました。助成については、第3四半期まで順調に申請件数は増加しましたが、その後、半導体供給不足等により、太陽光発電システム等の申請件数の伸びが鈍化したことから、今後の市況を注視しつつ更なる周知に努めていきます。また、電気自動車用充電設備導入助成の申請件数は増えており、自動車等の運輸部門における二酸化炭素排出量削減が図られています。今後、非常時にも活用できるV2H (家庭から車への充電や、車から家庭への給電を行う機器) の申請増を目指して、助成制度の更なる周知に取り組みます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>区の2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギー対策助成については、半導体の供給不足による設備の供給遅延等の状況を注視しつつ、今後も継続するとともに、4年度から実施する集合住宅等のLED照明機器切替助成や、家庭等における省エネルギーの促進事業についても引き続き行います。また、電気自動車用充電設備導入助成については、電気自動車の電気を住宅に供給することが可能なV2Hについて、災害時に電気を活用できる点も併せて周知すること等で助成の活用につなげます。更に、これらの取組については、国や都の助成の項目も増えることから、これらも併せて周知するとともに、遊休区有地等を活用した再生可能エネルギー発電事業の調査・研究、自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習の実施に向けた検討を行う等で、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネルギー対策の推進を図ります。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00438)

事務事業名称	環境配慮行動の推進				款	06	項	01	目	01	事業	004	整理番号	430	
現担当課名	環境課		係名	環境活動推進係		連絡先電話番号	3704		昨年度整理番号	446					
上位施策No・施策名	09 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	平成13年度	実行計画事業	目標	03	施策	09	計画事業	03							
令和 3年度担当課名	環境課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、環境団体、事業者	根拠法令等	(1) 環境基本計画 (2) 杉並区レジ袋有料化等の取組の推進に関する条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	環境配慮行動を推進するため、区立小中学校の児童・生徒を対象とした「小中学生環境サミット」を実施し、各校の環境に係る取組内容や環境問題への意識を共有する。 区・区民・事業者が協力連携し、マイバッグ持参等の方法により区内で使用されているレジ袋を削減する。	活動指標	環境学習個別学校支援校 調査店舗数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	小中学生が自校で行っている環境に係る取組を発表し、意見交換を行う。 前年にレジ袋を多量に使用した事業者に対し、「レジ袋有料化計画書」「レジ袋有料化等結果報告書」の提出依頼を行い、マイバッグ等持参率向上への助言等を行う。 マイバッグ推進連絡会を開催するとともに、イベント等で啓発活動を行う。	指標説明	小中学生環境サミット参加児童・生徒数 マイバッグ等持参率が60%を超えた店舗数
		成果指標	
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 校	33	36	23	38	23	32	60.5	89.3
活動指標 (2)	2 店	43	60	45	300	366	300	122.0	
成果指標 (1)	3 人	85	100	79	120	86	100	71.7	
成果指標 (2)	4 店	53	60	293	300	321	300	107.0	
事業費	5 千円	3,794	4,311	3,277	3,596	3,213	2,894	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	予算執行率について、新型コロナウイルス感染症の影響のため、小中学生環境サミット等学校支援事業における参加校が減少したことに伴い、環境学習コーディネーター及びサポーター派遣の実績が減少したためです。 活動指標 (2) については、令和2年7月からレジ袋が有料化となったため、「レジ袋有料化実施店舗数」から「調査店舗数」に変更します。	
(内) 委託費	7 千円	2,168	2,651	1,728	2,416	2,048	2,664		
職員数	8 人	1.20	1.27	1.34	1.27	1.71	1.70		
上記以外の職員	9 人	1.30	0.95	0.95	1.00	0.80	1.00		
人件費	10 千円	10,462	11,072	11,394	10,799	14,267	14,183		
上記以外の職員	11 千円	4,004	2,926	3,447	3,628	2,940	3,675		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	18,260	18,309	18,118	18,023	20,420	20,752		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	553,333	508,583	787,739	474,289	887,826	648,500		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	18,260	18,309	18,118	18,023	20,420	20,752		
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 430

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	小中学生環境サミット開催			2,076
	レジ袋削減推進、マイバッグ運動の推進、消耗品の購入、通信費ほか			1,137
	その他 ()			
事業実績	<p>小中学生環境サミットでは7校の小中学校が参加し区役所ロビーで上映会を開催するとともに、後日、区役所ロビーで上映会のパネル展示を行いました。また、サミット参加校以外の学校に対しても個別学校支援を実施しサミット参加校を含む計23校に環境学習コーディネーター等を派遣しました。レジ袋を含むワンウェイプラスチックの削減に向けた取組では、新型コロナウイルス感染症の影響により各施設でのイベント等が中止になる中、区役所ロビーにおいて、プラスチックごみによる海洋汚染を伝えるパネル展示やその説明、及び啓発品の配布等の普及啓発を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>小中学生環境サミットは、平成26年度まで中学生環境サミットとして、平成27年度に小学生を対象者に加えて、小中学生が広く参加する現在の形式となりました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、参加校は昨年度より1校増加したものの、7校にとどまりました。また、開催方法も活動成果を動画で放映する上映会形式に変更して実施しました。環境学習の取組を広く区民に周知するよう求める意見があります。</p> <p>レジ袋については、これまでの区の取組に加え、令和2年度に国の有料化の取組が始まったこと等により、使用抑制の効果が表れつつあり、今後は、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律等を踏まえ、ワンウェイプラスチックの一層の削減の取組が必要です。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>小中学生環境サミットは、発表会に参加した児童・生徒や保護者、学校等から好評を得ていることから、今後も学校が参加しやすい工夫を継続し、感染症対策等社会情勢に応じた開催方法の見直しを行うこと等により、参加者数の増を目指していきます。</p> <p>レジ袋削減については、区の取組に加え令和2年7月からの国のレジ袋有料化の取組が浸透し、使用抑制が図られています。また、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律や、2050年カーボンニュートラルの目標の法定化、区の2050年ゼロカーボンシティ宣言等により、プラスチック削減に関する気運が高まってきており、今後、一層のワンウェイプラスチック等削減の取組が求められると予測されます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>小中学生環境サミットの参加児童・生徒数については、前年度に比べて増加しました。令和3年度に実施した上映会形式による発表会は、開催時間の制限を受けず区民に対し広く周知できる利点があることから、今後も、学校が参加しやすく区民へ広く周知できる小中学生環境サミット開催の工夫を行い、参加校と発表会参加者数の増加を目指します。</p> <p>マイバッグ等持参率60%を超えた店舗数については、区の取組に加え国のレジ袋有料化の取組が開始したこと等から増加の傾向にあります。今後、レジ袋を含むワンウェイプラスチックの削減に向けた取組も推進することが重要です。</p>
評価と課題	<p>環境学習個別学校支援はサミット参加校以外の小中学校に対しても実施しており、毎年30校以上に行っていましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により参加校は前年度と同様、減少傾向でした。支援を行った学校からは好評を得ており、今後、参加校の増を目指しテーマのあり方や実施方法等、参加しやすい手法について見直しを進めます。また、地球温暖化対策や今後残したい環境等について学習できるよう検討が必要です。</p> <p>レジ袋については、区の条例による取組に加え国の有料化の取組等から、使用抑制の効果が表れつつあり、今後は、プラスチック資源循環促進法を踏まえ、ワンウェイプラスチックの削減に向け、イベントでの周知や講座・講演等環境学習の実施など、一層の取組が必要となります。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>小中学生環境サミットや環境学習個別学校支援は、小中学校の児童・生徒による河川や生き物調査、ごみ問題、海洋プラスチック問題等についての学習成果を共有する等、多世代向け環境学習を推進する視点からも重要な事業であることから、引き続き参加校の増を目指して、教育委員会や環境コーディネーター等関係者と連携して、積極的に取り組んでいきます。</p> <p>また、区の取組に加え国のレジ袋有料化の取組や、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法による、スプーンやフォーク等ワンウェイプラスチックの有料化等使用の合理化の取組を踏まえ、イベントでの周知や講座・講演等の環境学習等を通じて、ワンウェイプラスチックの削減等に向け、一層の普及啓発に努めます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00439)

事務事業名称	安全美化条例に基づく生活環境の改善				款	06	項	01	目	01	事業	005	整理番号	431	
現担当課名	環境課		係名	生活環境担当係		連絡先電話番号	3707		昨年度整理番号	447					
上位施策No・施策名	09 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり								予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和54年度	実行計画事業	目標	03	施策	09	計画事業	02							
令和 3年度担当課名	環境課								事業評価区分	一般					

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、区内滞在者、区内通過者、区内事業者、区内の公共の場及び公共施設など、土地・建物の所有者及び管理者	根拠法令等	(1) 杉並区生活安全及び環境美化に関する条例 (2) 杉並区生活安全及び環境美化に関する条例施行規則 空家等対策の推進に関する特別措置法施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	路上喫煙地区での喫煙行為、区内全域での歩きタバコ・吸い殻のポイ捨ての根絶を目指す。 区内の公共の場などを清掃し区内全域をきれいな状態にする。 管理不良な空家、ごみ屋敷などをなくし良好で快適な生活環境を維持する。	活動指標	路上喫煙防止指導件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	路上喫煙防止パトロールは、指導実績を踏まえ、業務委託による体制を中心に、より効果的・効率的に行うとともに、違反者への過料徴収は、必要に応じて実施できる体制を確保する。 区内の公園や道路を自発的に清掃する区民や事業者を支援する。 管理不良な空家、ごみ屋敷などの所有者に対して適正な管理を指導する。	指標名 (1)	
		指標説明	地域清掃活動参加団体数
		指標名 (2)	
		指標説明	地域清掃活動参加人数
		成果指標	定点観測 (中杉通り、高南通り) による吸い殻のポイ捨て本数
		指標名 (1)	
		指標説明	調査1回当たりの平均値
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	553	1,000	489	500	531	500	106.2	92.2
活動指標 (2)	2 団体	94	100	40	100	43	100	43.0	
成果指標 (1)	3 本	39	30	28	30	19	18	63.3	
成果指標 (2)	4 人	18,622	18,000	6,571	18,000	6,036	18,000	33.5	
事業費	5 千円	64,525	25,138	24,427	18,282	16,860	25,825	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	事業費については、前年度予算配当のあった公衆喫煙場所設置助成経費の削除及び路面標示の補修委託費の抑制により、減少となりました。 成果指標 (1) 定点観測 (中杉通り、高南通り) による吸い殻のポイ捨て本数。調査1回当たりの平均値は、計画 (目標値) よりも実績が低い場合に、より成果があったと評価できる指標です。	
(内) 委託費	7 千円	41,586	18,261	17,996	15,829	14,479	24,333		
職員数	8 人	2.55	2.50	2.55	2.50	2.77	2.50		
上記以外の職員	9 人	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50		
人件費	10 千円	22,231	21,795	21,683	21,258	23,110	20,858		
上記以外の職員	11 千円	10,780	10,780	12,698	12,698	12,863	12,863		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	97,536	57,713	58,808	52,238	52,833	59,546		
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	176,376	57,713	120,262	104,476	99,497	119,092		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	44,404	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	44,404	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	53,132	57,713	58,808	52,238	52,833	59,546		
受益者負担比率 ((14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 431

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	環境美化巡回指導業務委託	21	人	4,269
	路面標示補修委託	261	枚	5,375
	安全パトロール（路上喫煙）委託	6	人	4,586
	その他（各種看板、啓発用品の購入ほか）			2,630
事業実績	<p>路上喫煙対策では、警備会社等への委託による巡回パトロールを継続して実施しました。地域清掃活動は、コロナ禍前の参加団体数及び参加人数まで回復していない状況ですが、新たな生活様式の中、まちの美化に対する区民の協力が得られました。また、管理不適正な空地等の適正管理に向けた取組では、複雑化する課題に対し、関係部署と連携を図りながら、解決に向けた適切な助言・指導等に努めました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>安全美化条例施行後、啓発活動・路上喫煙防止指導に努めた結果、歩きタバコや吸い殻のポイ捨ては大幅に減少しましたが、依然ルールを守らない喫煙者が見受けられたことから、平成21年10月から路上禁煙地区において、2,000円の過料徴収を実施しています。平成23年度からは、外部評価（事業仕分け）の結果をふまえ、ルールからマナーへの転換を図り、区職員及び警備会社による路上禁煙地区を中心とした区内全域の巡回パトロール体制に変更しています。意見としては、いまだに歩きタバコをしている人がいるので注意してほしいというもの等があり、巡回パトロールについては、体制を工夫しながら実施しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>改正健康増進法や東京都受動喫煙防止条例の全面施行により屋内禁煙が進み、新型コロナウイルス感染症に対する社会認識の変化による外出頻度の増加などの影響から屋外での喫煙が増え、これまで以上に屋外の喫煙に対する要望も多くなることが予想されます。これらに対し、公衆喫煙場所の設置や改善等により、分煙化の一層の徹底が求められます。</p> <p>また、空家率は23区平均より低いものの、少子高齢化、核家族化といった時代背景の中、管理不適正な空地等は増加が予想されます。生活環境や地域の防犯などに様々な影響を及ぼすため、民法等法改正の状況を踏まえたうえで、所有者などに対し、課題解決に向けた助言・指導を適切に行う必要があります。複雑化する課題に対し、関係部署とこれまで以上に連携を深め、対応していきます。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>活動指標である路上喫煙防止指導件数は概ね横ばいですが、成果指標である吸い殻のポイ捨て本数は目標を達成しました。一方、地域清掃活動は、新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛などで、地域清掃活動参加団体数及び参加人数は目標を達成することができませんでした。参加団体数は、昨年度も目標値に達していないため、今後、参加団体数が増えるよう周知等を工夫していきます。なお、目標達成した指標も含め、新型コロナウイルス感染症による影響がどの程度あったのか勘案のうえ、評価していく必要があります。</p>
評価と課題	<p>屋外での喫煙対策については、巡回パトロールや啓発活動等により、喫煙マナーは浸透しつつありますが、改正健康増進法等による屋内禁煙化の影響や、新型コロナウイルス感染症対策が進み、外出者が増える中、屋外での喫煙に対する要望が一定数あります。今後も、要望を把握しつつ、公衆喫煙場所の設置や改善等、分煙化の徹底を推進していきます。</p> <p>管理不適正な空地等に関しては、都市整備部門や保健福祉部門等の関連する部署と連携し、迅速な対応に努めました。近年、所有者や居住者の高齢化、精神的ケアを要するケース等も多く、課題が複雑化する傾向があるため、関係部署と一層の連携を図りながら、解決に向けた助言・指導等を行うとともに、民法等法改正の状況を的確に把握のうえ、より有効な方策を検討していきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>近年、吸い殻のポイ捨ては減少していますが、新型コロナウイルス感染症対策が進み、外出の機会などもコロナ禍前の状況に戻りつつある中、改正健康増進法や東京都受動喫煙防止条例の原則屋内禁煙の影響もあり、屋外での喫煙に対する相談があります。これらに対し、巡回パトロールをより一層工夫していくとともに、委託事業者等との連携を密にし、適切な対応を図っていきます。また、喫煙マナーのより一層の浸透を図るため、委託事業者との連携による啓発を行うほか、コロナ禍の影響により中止していた区内各地域で再開されるイベント等の機会を捉えて、積極的な啓発活動等を行っていきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00440)

事務事業名称	カラス・ねずみ・蜂類の駆除相談			款	06	項	01	目	01	事業	006	整理番号	432	
現担当課名	環境課	係名	生活環境担当係	連絡先電話番号	3707			昨年度整理番号	448					
上位施策No・施策名	09 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり							予算事業区分	既定事業					
事業開始	昭和40年度													
令和 3年度担当課名	環境課			事業評価区分	一般									

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、事業者	根拠法令等	(1) 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 (2) 杉並区ねずみ・昆虫・有害鳥獣等防除実施要綱
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	繁殖期のカラスの巣(卵、ヒナ)や人命に係わるスズメバチの巣は、迅速に対応(撤去など)し、区民の安心・安全を確保する。	活動指標	カラスに関する相談件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	蜂に関する相談件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	繁殖期に人へ危害を加えるカラスの巣の撤去及びヒナの捕獲、卵の回収を行う。 活動期のスズメバチの巣を撤去する。 ハクビシンなどの有害鳥獣を捕獲する箱わなの設置・処分を行う。 ねずみ・昆虫などの駆除方法の助言等を行う。 水害時に直接又は委託により消毒作業を行う。	指標説明	
		成果指標	カラスの巣の撤去・落下ヒナの捕獲件数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	蜂の巣の駆除件数
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度		令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 件	152	150	232	150	142	150	94.7	80.1	
活動指標 (2)	2 件	1,019	900	1,082	900	904	900	100.4		
成果指標 (1)	3 件	51	71	50	70	23	70	32.9		
成果指標 (2)	4 件	404	360	348	360	359	360	99.7		
事業費	5 千円	13,778	14,239	11,631	20,396	16,327	20,601	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	スズメバチの巣の撤去及び有害鳥獣等の捕獲依頼の件数の増加により、補正予算を組み対応したため事業費が増加しました。また、カラスの巣の撤去については、件数の減に加え、巨木等職人対応事例の減等により執行残となりました。		
(内) 委託費	7 千円	13,327	13,706	11,124	20,028	15,963	19,994			
職員数	8 人	0.51	0.50	0.51	0.50	0.55	0.50			
上記以外の職員	9 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
人件費	10 千円	4,446	4,359	4,337	4,252	4,589	4,172			
上記以外の職員	11 千円	1,540	1,540	1,814	1,814	1,838	1,838			
総事業費 (5+10+11)	12 千円	19,764	20,138	17,782	26,462	22,754	26,611			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	130,026	134,253	76,647	176,413	160,239	177,407			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0			
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0			
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0			
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0			
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	19,764	20,138	17,782	26,462	22,754	26,611			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 432

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	カラスの巣の撤去、落下幼鳥等捕獲作業委託	23	件	906
	ハクビシン等の有害鳥獣捕獲檻設置、捕獲個体回収処分委託	481	件	7,709
	スズメバチの巣等撤去作業委託	359	件	7,247
	その他 (捕獲器、殺虫剤等の購入)			465
事業実績	<p>繁殖期のカラスの巣の撤去、特定外来生物であるアライグマや、ハクビシン等の捕獲のための箱わなの設置・捕獲及びスズメバチの巣の撤去の実施により、地域の生活環境や生態系等に係る被害の防止・軽減を図りました。また、区民等が実施する衛生害虫等の自主防除を支援するため、防除機具の貸出し等を行いました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>都は平成16年度でカラスの巣の撤去事業を終了したため、現在、民有地にできた巣で要望のあったものについては、区が都知事の許可を得て巣の撤去作業を行っています。</p> <p>ハクビシン等に関する被害相談や目撃情報については、引き続き数多く寄せられています。</p> <p>また、昆虫に関しては、益虫である蜂を含めた昆虫類全般が不快害虫と見なされる傾向にあります。こうした状況の中、平成29年度から環境課に専用電話「有害鳥獣等相談110番」を設置し、区民の不安や疑問への迅速な対応を図っています。毎年、カラスの繁殖期には、カラスの鳴き声や人への危害などに対し苦情や巣の撤去の要望などがあります。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>カラスについては、直近での都全域での生息数は微減、捕獲数は微増、相談件数は減少と不透明な状況です。区内では一定数のカラスの巣の撤去依頼があることから、引き続き、適切な状況の把握に努め、柔軟に対応していく必要があります。有害鳥獣等の対策について、都の調査ではアライグマの相談件数は年々増加し、ハクビシンの相談件数は平成29年度以降横ばい傾向だが、具体的な被害情報が多く、近年、どちらの種か不明な情報も多く、件数全体は増加傾向です。捕獲数も増加している一方、両種の増加や分布が抑制された状態とは言い難く、被害は依然として継続していると思われます。引き続き、区部にも一定数が生息していると推定され、区内での目撃情報も寄せられていることから、区民からの捕獲依頼に対し、迅速かつ適切に対応することが求められます。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>カラスの巣の撤去・落下ヒナの捕獲件数及び蜂の巣の駆除件数は、毎年度変動が大きく予測が困難な状況にあり、令和3年度は蜂の巣の駆除については、補正予算を組み対応する状況となりました。引き続き、普及啓発や捕獲、駆除を行い被害拡大を抑制し、区民の安全・安心に寄与する取組を進めていきます。</p>
評価と課題	<p>生息数の増減等の予測が困難な中、区民からの駆除等の要望に対し、委託業者と連携し、迅速かつ適切に対応することができました。引き続き、カラスの巣やスズメバチの巣の撤去、有害鳥獣捕獲のための箱わなの設置・防除捕獲など、区民の安全・安心を確保する観点から、駆除等の要望に適切に対応するとともに、蚊等の害虫の対策について周知に努めていきます。</p> <p>このうち、ハクビシン等については、東京都全体及び区においても捕獲数の増加が続いています。東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画等に基づき、都との連携をこれまで以上に強化するとともに、特定外来生物等の知識や対処法についての情報収集に努め、OJTの活用などを通じ、適切に対応・助言できるよう、組織全体で取り組みます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>カラスの巣、スズメバチの巣の撤去及びハクビシン等捕獲への対応については、引き続き、委託の専門業者と連携し、迅速かつ適切な対応を行い、区民サービスの向上を図ります。</p> <p>アシナガバチの巣の撤去等で個人対応が可能な案件については、相談者に対し、注意点や対処法等を分かりやすく丁寧に説明します。高齢や空家等の理由により、直ちに巣の撤去等が困難な案件については、状況を的確に把握し、柔軟な対応を行います。また、蚊などの害虫は発生抑制をすることが被害防止の有効な手段のため、発生抑制方法などについてより分かりやすい周知となるよう工夫するとともに、自主防除のための防除機具の貸出し等を周知していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00441)

事務事業名称	公害等防止	款	06	項	01	目	02	事業	001	整理番号	435
現担当課名	環境課	係名	公害対策係					連絡先 電話番号	3713	昨年度 整理番号	451
上位施策No・施策名	09 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり						予算事業区分	既定事業			
事業開始	昭和46年度										
令和 3年度 担当課名	環境課								事業評価区分	一般	

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象 区民、事業者等	根拠 法令 等 (1) (2)	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 (環境確保条例) 公害紛争処理法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 騒音、振動、悪臭、大気汚染、土壌汚染等の公害の発生を防止、区民の健康と生活環境を確保する。	活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)	立入調査指導数 公害苦情相談受付件数
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) 工場、建設解体工事、店舗、住宅等の公害の発生源に対し、法令等に基づき規制・指導を行う。 事業者に対し、アスベスト、土壌汚染、地下水汚染、化学物質の適正使用等を指導する。 公害に関する苦情・相談に対応する。	指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明	苦情完結率 苦情完結件数 ÷ 苦情件数

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 件	381	350	362	350	426	350	121.7	91.8
活動指標 (2)	2 件	174	200	202	200	167	200	83.5	
成果指標 (1)	3 %	41	75	59	75	59	75	78.7	
成果指標 (2)	4								
事業費	5 千円	1,658	2,312	1,797	10,304	9,456	2,373	特記事項 事業費増の理由：補正予算を組みアスベスト測定器を導入したためです。(東京都の補助 (10/10))	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	1,151	1,528	1,083	2,017	1,215	1,603		
職員数	8 人	4.28	3.50	3.65	3.50	3.65	4.00		
上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00		
人件費	10 千円	30,983	24,183	25,643	26,166	27,070	29,990		
上記以外の職員	11 千円	0	0	0	1,814	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	32,641	26,495	27,440	38,284	36,526	32,363		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	85,672	75,700	75,801	109,383	85,742	92,466		
財源	14 千円	41	48	17	48	42	48		
国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等	16 千円	47,858	0	47,851	0	54,687	69		
その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	47,899	48	47,868	48	54,729	117		
差引：一般財源 (12-18)	19 千円	15,258	26,447	20,428	38,236	18,203	32,246		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 435

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	公害監視、調査、指導	1,383	件	511
	公害苦情、相談への対応	167	件	400
	光化学スモッグ注意報等の周知	3	回	362
	アスベスト対策（一般環境中のアスベスト調査）	2	所	7,972
	その他（公害防止意識の啓発等）			211
事業実績	<p>都環境確保条例に基づく工場認可をはじめ、土壌汚染状況調査報告、特定建設作業等の各種届出を受理し、公害発生の未然防止に努めました。アスベスト（石綿）飛散防止対策では、アスベスト除去工事現場への事前立入調査（26件）や区建築部門との合同パトロール（1回）を実施しました。</p> <p>区民等から、建築物の解体等工事や近隣の騒音・振動など計167件の苦情相談を受け、現場調査や指導助言等を行い、問題解決に取り組みました。光化学スモッグ注意報の発令時には、防災無線、保育園等へのFAX送付、懸垂幕の掲出等による周知を行い、健康被害の発生防止に努めました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>公害が社会問題となって以降、工場等への規制やディーゼル車規制、道路交通騒音対策等により、区内環境の改善が図られてきました。現在はアスベストが使用された建築物が解体時期を迎え指導対象が増加しているほか、土壌汚染対策として汚染地台帳の整備など新たな対応も求められています。</p> <p>区民からの苦情相談では、建設解体工事に伴う騒音・振動に関する内容が最も多く、そのほかにも解体工事によるアスベスト飛散への不安、飲食店等の臭気、近隣同士の生活音等に関する苦情なども増加傾向にあります。発生源への指導による騒音等の軽減や騒音計の貸出などを通じ理解や感謝を得る一方、建設解体工事の中止を求めるものや、区では対応困難な近隣トラブルの解決を求めるものも多く寄せられており、対応に苦慮しています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>建物の解体等に伴う騒音・振動・アスベスト（石綿）飛散への不安の声は依然として多く、老朽化した建築物の建替等が増加する中で、今後20年程度は同様の傾向が続くものと予想されます。引き続き建築部門等と連携し、指導の充実を図ることが必要です。大気汚染防止法改正により、アスベスト（石綿）対策が強化され、指導対象の拡大に伴う立入調査の増加が見込まれており、事業者への周知や指導が必要です。また、飲食店等の臭気や営業音及び近隣同士のコミュニケーション不足や生活様式の多様化に伴う生活音への苦情が増加傾向にあります。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>成果指標である苦情完結率は令和元年度より向上していますが、目標値を下回っています。理由としては、継続指導が必要になる事例によるものです。引き続き目標達成を目指し、適切な対応に努めます。</p>
評価と課題	<p>建築物の解体等工事については、平成28年度に開始した届出制度により対象事業者を事前に把握することで、工事開始前の事業者指導の実施や苦情発生時の迅速対応など一定の効果が得られています。アスベスト（石綿）対策では、環境省が開発した石綿システムと届出制度を活用し、立入調査の対象現場を抽出し指導を実施するなど、引き続き飛散防止対策の徹底を図ります。苦情相談では、複雑または長期にわたる事例についても関係各課と連携して粘り強く取り組み、問題の解決に努めます。</p> <p>アスベストや土壌汚染対策、化学物質を使用する事業者は専門性が高く、対応する職員には専門知識や技術、経験が求められます。これらを確実に継承していくことが重要なことから、都や特別区等が実施する専門研修の受講や職場内OJTの実施等により専門性の向上を図っていきます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>解体工事の届出制度や土壌汚染関係法令の改正等について、事前相談や立入調査などの機会をとらえて事業者に対し周知を図るとともに、監視指導を行います。</p> <p>令和4年度以降、アスベスト関連の法改正に伴い、届出対象事業者やアスベスト（石綿）含有建材の対象範囲が拡大されるため、関係事業者等への周知や、事業者等からの相談・指導等の増加が予想されます。また令和5年10月から、解体等工事のアスベスト含有建材事前調査はアスベスト関連資格保有者が行うことが義務付けられることから、今後、解体等工事立入調査を行う区職員もアスベスト関連資格を保有することが求められます。</p> <p>騒音計等の測定機器類について、検定や経年劣化の状況をふまえ、入替等を計画的に実施していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00442)

事務事業名称	大気や河川水質などの環境実態調査			款	06	項	01	目	02	事業	002	整理番号	436
現担当課名	環境課		係名	公害対策係			連絡先電話番号	3713		昨年度整理番号	452		
上位施策No・施策名	09 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和46年度												
令和 3年度担当課名	環境課							事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、行政 (国、東京都、杉並区)	根拠法令等	(1) 大気汚染防止法 水質汚濁防止法 (2) 騒音規制法 振動規制法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	自動車等に起因する大気汚染や交通騒音、河川の水質汚濁を防ぎ、公害から区民の健康・生活を守る。	活動指標 指標名 (1)	延べ調査地点数
		指標説明	
		指標名 (2)	
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	大気中の窒素酸化物、硫黄酸化物、光化学オキシダント等を測定し、大気汚染状況を調査する。 道路 (環状7号線、青梅街道等) の交通騒音を測定する。 河川 (神田川、善福寺川、妙正寺川) の水質、河川・大気中のダイオキシン類の調査を実施する。 空間放射線量率を測定する。 調査結果を区民、道路管理者 (国、東京都、杉並区) 等に提供する。	成果指標 指標名 (1)	騒音環境基準達成率
		指標説明	区内測定箇所 (24地点 : 昼間) における環境基準達成率
		指標名 (2)	騒音や排気ガスが少ないと思う人の割合
		指標説明	区民意向調査による

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)
活動指標 (1)	1 地点	147	147	146	146	146	139	100.0	94.7
活動指標 (2)	2								
成果指標 (1)	3 %	75.0	100	83.3	100	83.3	100	83.3	
成果指標 (2)	4 %	68.0	70.0	67.0	70.0	68.9	70.0	98.4	
事業費	5 千円	23,187	26,463	24,773	26,318	24,912	26,346	特記事項	
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
(内) 委託費	7 千円	20,036	20,783	20,205	20,903	19,820	20,962		
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	3.90	3.50	3.50	3.50	4.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	27,670	24,183	24,368	26,166	25,819		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	1,814	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	50,857	50,646	49,141	54,298	50,731	56,336		
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	345,966	344,531	336,582	371,904	347,473	405,295		
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0		
差引 : 一般財源 (12-18)	19 千円	50,857	50,646	49,141	54,298	50,731	56,336		
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 436

	内 容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	大気汚染常時測定	4	所	13,405
	自動車交通騒音振動測定	24	所	3,262
	自動車排出ガス測定	20	所	4,896
	ダイオキシン類調査	7	所	1,863
	その他（河川水質調査、空間放射線量率測定）			1,486
事業実績	<p>大気汚染の状況把握のため、区内4か所の測定室での常時監視（窒素酸化物、光化学オキシダント等）や主要道路での自動車排出ガスを測定しました。交通騒音対策では、測定室のほか国道、都道等の幹線道路沿いでの自動車の騒音・振動及び鉄道騒音を測定しました。河川の水質は神田川流域の6区合同で一斉調査を年4回実施しました。ダイオキシン類は大気及び河川を調査し、空間放射線量率は区内定点3か所にて測定しました。各調査結果については、区ホームページ、環境白書等により公表しました。</p>			

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	<p>昭和40年代から公害が社会問題化したことを受け、大気汚染や自動車騒音・振動の調査を開始しました。現在、多くの大気汚染物質は環境基準に適合していますが、光化学スモッグの原因となる光化学オキシダントは環境基準未達成であり、横ばいの状態が続いています。</p> <p>道路交通騒音は、昼間は環境基準に適合する道路が増えていますが、夜間は昼間に比べ基準が厳しく適合率は低い状態となっています。河川の水質は改善されていますが、合流式下水道による大雨等の下水流入により一時的に悪化することがあります。その他、鉄道の連続立体化や幹線道路等の計画に伴い、鉄道騒音や沿道の大気測定を実施しています。区民からは、交通騒音・振動、排気ガス等の測定相談や、河川への下水流入の改善等の意見が寄せられています。</p>
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	<p>都道などの幹線道路では、低騒音舗装や遮音壁の設置などの騒音対策やハイブリッド自動車などの普及により、昼間の交通騒音は環境基準に適合してきている一方、夜間は自動車の走行スピードが速く基準も厳しいため、適合率は低い状況が続いています。引き続き東京都などの道路管理者に対し、情報交換や測定資料の提供等を通じ、道路騒音・振動の低減に向けた取組が必要です。</p> <p>大気汚染は全体的に改善傾向にありますが光化学オキシダントの環境基準達成は厳しい状況です。発生原因の一つのVOC（揮発性有機化合物）抑制のため、クリーニング店等化学物質を使用する事業者に対し、より揮発性の低い化学物質への転換や排出量削減を促すとともに、国や都による広域的政策と連携が必要です。</p>
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	<p>成果指標である騒音環境基準達成率（昼間）は、幹線道路の低騒音舗装や遮音壁の設置などの騒音対策により、以前に比べ環境基準に適合してきています。</p> <p>騒音や排気ガスが少ないと思う人の割合は、60%台後半で推移しており、今後も、電気自動車の普及、道路交通騒音等の定期的な測定による結果等の道路管理者への提供等、継続的に取り組む必要があります。</p>
評価と課題	<p>環境実態調査は、区内の大気、水質、騒音等の状況を把握し、調査結果をもとに道路管理者や交通規制の所管官庁等に働きかけを行うなど区内環境の改善に活用しています。また、経年変化を把握することで、区内環境の基礎的資料として変化をいち早く捉えるほか、異常時にも迅速な対応が可能です。調査にあたっては、道路の新設、鉄道連続立体化など区内環境の変化を考慮して取り組んでおり、今後も継続して調査を実施し、区内の環境改善を図ります。</p> <p>更新時期を迎えている測定機器類が多いため、入替等を計画的に実施する必要があります。</p> <p>大気汚染物質や自動車騒音等の調査・測定には専門知識や技術が必要であり、職員間の継承が課題であることから、今後も専門研修の受講や職場内OJTの実施等に取り組めます。</p>

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	<p>大気汚染、水質汚濁、騒音・振動などの環境測定は、現行の規模で継続して実施することが重要ですが、区内環境の変化、交通インフラ計画、区民要望などを考慮し、調査内容を常に見直しながら実施します。</p> <p>令和5年度の実施規模は大きな環境の変化がない限り、令和4年度と同程度と考えていますが、更新時期を迎えている測定機器類が多いため、入替等を計画的に実施していきます。</p>	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00443)

事務事業名称	自然環境の保全				款	06	項	01	目	02	事業	003	整理番号	437
現担当課名	環境課		係名	環境活動推進係			連絡先電話番号	3704		昨年度整理番号	453			
上位施策No・施策名	09 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり								予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和60年度	実行計画事業	目標	03	施策	09	計画事業	03						
令和 3年度担当課名	環境課								事業評価区分	一般				

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民、環境団体	根拠法令等	(1) 自然環境保全法 (2) 環境基本法
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民が生き物の名前や生息地を知ることにより自然を身近に感じ、環境保護の意識を高める。 動植物の生息状況を正確に把握し記録に留め、自然保護の指標とする。	活動指標	指標名 (1) 広報紙「すぎなみの街と自然」発行回数 指標説明 指標名 (2)
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	「自然環境調査報告書」及び「河川生物調査報告書」を概ね5年ごとに発行する。 広報紙「すぎなみの街と自然」を発行する。	指標説明	成果指標 指標名 (1) 自然観察会参加人数 指標説明 指標名 (2) 指標説明

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 回	1	1	1	1	1	1	100.0	94.3	
活動指標 (2)	2									
成果指標 (1)	3 人	122	150	78	150	111	150	74.0		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	10,102	8,327	5,777	88	83	3,667	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	10,038	8,247	5,757	28	23	3,511			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	0.89	1.03	1.03	1.00	1.02	1.00		
	上記以外の職員	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	7,759	8,980	8,758	8,503	8,510	8,343		
	上記以外の職員	11 千円	0	0	0	0	0	0		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	17,861	17,307	14,535	8,591	8,593	12,010			
単位当たりコスト ((12-6) ÷ 1)	13 円	17,861,000	17,307,000	14,535,000	8,591,000	8,593,000	12,010,000			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 (12-18)	19 千円	17,861	17,307	14,535	8,591	8,593	12,010			
受益者負担比率 (14 ÷ 12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表（2）

令和 3年度 事業実施状況（D o）

整理番号 437

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	広報誌「すぎなみの街と自然」発行		1	回
	その他（ ）			

事業実績

区内の動植物を紹介する広報誌「すぎなみの街と自然」を発行し、区公式ホームページに掲載するとともに、調査協力者や区立図書館等に配布しました。

令和 3年度 評価と課題（C h e c k）

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見（期待・要望・苦情など）	自然環境調査は、昭和60年から開始し、概ね5年毎に第7次調査まで行っており、河川生物調査は昭和57年から開始し、概ね5年毎に第7次調査まで行っています。また、区内の自然環境を紹介する「すぎなみの街と自然」を年1回発行しています。調査に協力いただいた団体等からは、自然環境調査及び河川生物調査の実施結果等について、より多くの区民への周知を要望する等の意見があります。
事業の今後（3～5年）の予測と方向性	第8次自然環境調査の実施は、令和4年度及び令和5年度を予定しています。自然環境調査については、昭和60年の第1次から概ね5年ごとに第7次まで継続して行っていることから、専門家から、その継続性と精度が高く評価されており、今後も区の自然環境の変化を同水準で経年的に観測し、継続性を確保していきます。 自然観察会は、新型コロナウイルス感染症対策により1回に参加できる定員を制限したものの、定員を大きく上回る申込数となりました。今後も新型コロナウイルス感染症の状況等に注視しつつ、事業を推進していきます。
計画（目標値）に対する実績（指標の分析等）	自然観察会参加人数については、新型コロナウイルス感染症対策により1回に参加できる定員を制限したため目標未達となりましたが、自然観察会は、身近な昆虫や鳥などを専門家の解説を聞きながら実際に観察できるため、参加者からはたいへん好評で、定員を上回る多くの方からの参加申し込みがありました。
評価と課題	自然環境調査報告書と河川生物調査報告書は、区内の自然環境や動植物の理解を深めるための資料として活用されています。特に、自然環境調査は専門家からその継続性と精度が高く評価されています。報告書については区公式ホームページに掲載の他、概要版を作成し区立小中学校の全学級や図書館等区立施設での供覧を実施しており、より広く認知度を向上させるため、更なる周知に努めていきます。 自然観察会は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しつつ、より多くの定員を確保できるよう実施方法を工夫していくよう努めます。

令和 5年度の方針（A c t i o n）

予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
予算の方向性の理由・内容	自然環境調査は、概ね5年に1回実施しており、令和5年度は第8次自然環境調査の本調査を行うとともに、区内の自然環境を紹介する「すぎなみの街と自然」を発行します。 生物多様性への理解や自然環境に対する関心を高めるために、調査結果についてはホームページへの掲載や、概要版を図書館等区立施設で供覧する等、調査結果の分かりやすい周知に努めていきます。また、東京都等他機関の情報活用等の取組の研究も引き続き行います。	

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (1)

(00455)

事務事業名称	環境活動推進センター等の事業運営			款	06	項	01	目	04	事業	003	整理番号	447
現担当課名	環境課		係名	環境活動推進係			連絡先電話番号	3704		昨年度整理番号	463		
上位施策No・施策名	09 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成16年度												
令和 3年度担当課名	環境課			事業評価区分							一般		

令和 3年度 事務事業の概要 (P l a n)

対象	区民・環境団体・団体・事業者など	根拠法令等	(1) 杉並区立環境活動推進センター条例 (2) 杉並区立環境活動推進センター条例施行規則
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民や環境団体、事業者等の環境配慮行動を推進する。	活動指標	講座・講演会等の参加者数
		指標名 (1)	
		指標説明	
		指標名 (2)	環境団体登録数
		指標説明	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	環境に関する情報収集や情報提供、講座等の開設を通じ、環境配慮行動への普及啓発を行う。環境団体等の交流及び連携を推進する。環境活動推進センターの維持管理を行う。	成果指標	環境に配慮した行動をしている人の割合
		指標名 (1)	
		指標説明	区民意向調査で環境に配慮をした行動をしていると回答した区民の割合 (5設問の平均)
		指標名 (2)	
		指標説明	

指標、総事業費・コスト把握 (P l a n ・ D o)

区分	単位	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 3年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)	予算執行率 (%)	
活動指標 (1)	1 人	2,864	4,000	1,118	3,950	1,485	1,340	37.6	98.6	
活動指標 (2)	2 団体	27	35	26	35	26	35	74.3		
成果指標 (1)	3 %	86.2	99.0	87.5	100.0	87.4	100.0	87.4		
成果指標 (2)	4									
事業費	5 千円	79,819	85,128	82,475	84,941	83,712	86,790	特記事項		
(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
(内) 委託費	7 千円	34,301	38,019	35,985	38,497	37,649	40,957			
職員数	常勤職員数 (再任用含)	8 人	1.11	1.30	1.38	1.30	1.37	1.30		
	上記以外の職員	9 人	0.30	0.10	0.10	0.00	0.20	0.20		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	10 千円	9,677	11,333	11,734	11,054	11,430	10,846		
	上記以外の職員	11 千円	924	308	363	0	735	735		
総事業費 (5+10+11)	12 千円	90,420	96,769	94,572	95,995	95,877	98,371			
単位当たりコスト ((12-6)÷1)	13 円	31,571	24,192	84,590	24,303	64,564	73,411			
財源	受益者負担分	14 千円	0	0	0	0	0	0		
	国からの補助金等	15 千円	0	0	0	0	0	0		
	都からの補助金等	16 千円	0	0	0	0	0	0		
	その他の補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
	特定財源計 (14+15+16+17)	18 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (12-18)	19 千円	90,420	96,769	94,572	95,995	95,877	98,371			
受益者負担比率 (14÷12)	20 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

令和 4年度杉並区事務事業評価表 (2)

令和 3年度 事業実施状況 (D o)

整理番号 447

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	環境活動推進センターの管理運営			34,195
	リサイクルひろば高井戸の管理運営			5,256
	環境活動推進センターの施設管理			44,261
	その他 ()			
事業実績	<p>環境活動推進センターは、区民一人ひとりの環境配慮行動を推進するため、講座・講演等を実施するとともに、活動スペースや講座室の貸し出し等により、環境団体の交流及び連携を推進し、環境団体の活動活性化に取り組んでいます。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による休館をせずに、感染症対策を講じながら、オンラインの活用も併せて講座・講演会等を実施したことで、コロナ禍前の水準には及ばなかったものの、前年度に比べ参加者増となりました。</p>			

令和 3年度 評価と課題 (C h e c k)

事業開始当初から現在までの環境の変化と事業に対する意見 (期待・要望・苦情など)	<p>環境活動推進センターは、平成16年4月に環境に関する総合的な拠点として開設された環境情報館が、平成26年12月に高井戸へ移転する際、区民・団体等による環境活動をさらに推進するための総合的な拠点として、名称を「環境活動推進センター」に改めたもので、環境全般に関する様々な講座・講演等を実施するとともに、環境団体の活動拠点として利用されています。</p> <p>この間、メールによる講座・講演会の申し込みの実施や、講座室の夜間利用など利便性の向上を図り、幅広い層の区民が参加できるように取り組みました。</p> <p>同センターは、他施設との連携や、区内全域での環境活動への関心を高める啓発事業の実施、効率的でより効果の高い事業への見直し等が求められています。</p>
事業の今後 (3~5年) の予測と方向性	<p>2050年カーボンニュートラルの目標の法定化や、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法の制定、及び区において2050年ゼロカーボンシティ宣言を行うなど、気候変動・地球温暖化対策や資源循環等のより一層の取組が求められており、区としてはこれらの取組を着実に進めていく必要があります。そのためには、環境団体等と連携協力をしながら区民等に向けた講座・講演等を効果的に実施すること等により、環境配慮行動を推進していくことが重要です。</p>
計画 (目標値) に対する実績 (指標の分析等)	<p>講座・講演会等の参加者数が前年度に比べ増となった主な要因は、一部中止はあったものの、新型コロナウイルス感染症対策を講じることに伴い講座の開催を増やす事ができたこと等です。また、環境団体登録数は前年度と変化はありませんが、団体構成員の平均年齢の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響等により活動が十分行えない状況が続いているため、団体数増に向けた様々な機会をとらえ団体活動の周知等を行っていくことが重要です。</p> <p>一方、環境に配慮した行動を実施した人の割合は横這いですが、調査の内訳では、ごみの分別、マイバッグの持参、公共交通機関等の利用などへ配慮しているとの回答率が高く、活動の成果が区民へ浸透しつつあると考えられます。</p>
評価と課題	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症によるセンターの休館をせずに、感染症拡大防止に注意して講座・講演会等を実施したこと等から、講座・講演会等の開催回数及び、参加者数は増加しました。今後も適切な感染症対策を講じながら、オンライン開催を含め、効果的な講座・講演等の実施を目指します。また、4年度は区制施行90周年を迎えることから、エコ路地フェスタ等において、地球温暖化対策や将来世代に引き継ぐ環境等について、一層の普及啓発に努めていきます。更に、登録環境団体については、構成員の平均年齢の上昇や感染症の影響等により、団体の活動や周知が難しい状況の中で登録団体数は横ばいでしたが、今後、団体の登録数の増加を目指し、エコ路地フェスタや環境団体連絡会等を活用して団体活動等の周知に努めていきます。</p>

令和 5年度の方針 (A c t i o n)

予算の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し (改善)
予算の方向性の理由・内容	<p>2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、新たな環境基本計画の周知や、区民一人ひとりの環境配慮行動につながる講座・講演会等の実施に努めます。</p> <p>また、環境団体の活性化や登録環境団体の増加を目指し、登録環境団体に活動・交流の場を提供するとともに、エコ路地フェスタや環境団体連絡会等を活用し団体の活性化に向けた支援等に努めていきます。</p> <p>更に、環境活動推進センターの運営を受託するNPO法人とセンター事業の効果的な内容・実施方法や、団体の経営の一層の改善等について協議していきます。</p>	